

高齢者の引退過程^(注1)と生活に関する研究への一考察

中 村 律 子

はじめに

1. 引退過程に関する研究の動向
2. 引退過程における生活変化プロセスの諸側面
3. 東京都立労働研究所調査を素材として
4. 若干の考察と今後の研究課題

はじめに

昭和55年国勢調査によれば、65歳以上の高齢者人口比は9.1%である。これを東京都でみると8.6%となっており、この比率は全国的にも、また東京都においても高まると予想される。その中で人口高齢化、いなる高齢社会がもたらす諸問題は、所得、就労、医療、住宅、家族など、生活条件の様々な領域に現われている。しかも、その問題解決へ向けて、各自治体での単独事業の開始などが行なわれてきている。

しかし、ここに来て、臨調の提言する家族・地域の相互連帯にもとづく「自立自助」という「日本型福祉社会」^(注2) 論の方向で、従来の社会福祉制度・政策の見直しなど社会福祉全体が大きく転換を余儀なくされてきている。この大きな転換期にあって、臨調の提言する自立自助の問題を高齢者問題との関連でとらえるとするならば、まず高齢者が高齢期にどのような生活を送っているかを明らかにしなければならない。そうでなければ、高年期の生活において、自立自助がどの領域で可能なかが不鮮明になるからである。では、高齢者の生活実態を明らかにするとはどういうことか。これまでの多くの調査研究でも明らかであるように、現在どのような生活条件のもとに、生活観や生活行動をとりながら老後生活を送っているのかという実

態把握が明らかにされなければならない。ただし、ここでは、実態を明らかにした上での諸問題の指摘と、その因果要因の分析を行ない、それに対応した行政の施策のあり方、行政の役割について提言したものが多かったようである。

そこで、高齢者の生活実態を明らかにすることについて今一步立ち入って考える必要があるだろう。つまり、高齢者の現在の生活実態を明らかにすると同時に、現在の老後生活は、いつのころから、高年期の生活設計が準備されてきているのか、また、その準備が促された要因とは何か、といった諸点を、これまでいくつか行なわれてきた調査研究のように生育期や青年期まで逆上ることではなく^(注3)、高年期を迎えるにあたって、人生の分岐点とも考えられる定年を第一時点とし、その前後の引退過程における生活変化をトータルにとらえることに焦点を置くことが必要である。引退過程にある高齢者がどのような老後生活を設計するに至ってきたのかを明らかにすることは、いわば高年期の老後生活をまるごと把握するということである。しかも高年期の老後生活の変化をまるごと把握するということは、社会の中で、老人がどう意味づけられてきているかを明らかにすることができるのである。そして、そのような分析なしには、臨調の提言すると否とにかかわらず、本来の高齢者が社会の中で自立及び自律した老後生活を設計するためには、どのような場面で、福祉が期待されているかが見出しにくくなると考えられるのである。

1. 引退過程に関する研究の動向

高齢者の引退過程にともなう生活変化をトータル

にとらえることの研究は、あまり多くはなされていない。そこで、いくつかの先行研究との関連でみると、まず第一には、引退過程に注目するよりは、定年退職そのものが与える心身影響に関する研究がある。そして、第二には定年問題を社会的適応との観点でとらえようとする研究が、社会心理学の分野で行なわれてきた。特に、定年への社会的適応については、アメリカを中心とする研究が先行している。

第三は、定年退職による職業の変化と、それをめぐる個々の問題について生活周期における生活適応との関係という視点から、定年退職の問題への研究が行なわれている^(注4)。

第四には、定年退職と階層分化に関する研究が行なわれている。

しかし、これらの先行研究で明らかにされていることは、まず、理論的には活動理論と役割理論という2つの大きな理論枠組によって高年齢者の老齢化のプロセスで最も象徴的かつ重要なことである定年退職の問題が考えられているのである^(注5)。

具体的には、定年退職に派生する生活変化の影響であるのか、それとも、定年退職という、働き続けてきた職場なり、それまでの職業なりからの離脱、役割喪失それ自体の影響であるのかは定かでないということである^(注6)。

第二は、心身影響が引退過程の位相との関係で異なることが考えられるということである。

第三は、勤労者の生活周期の中で定年退職の位置づけを行なうことが、「今日の定年退職制度によって人々の後期生活周期に課せられる発達課題に個人がより良く適応しうるのはどのような社会的および個人的な方策が必要か」^(注7)を明らかにする分析視点と考えられるため、この分析視点を導入することを強調していることである。

第四は、高年齢者の定年退職後の生活変化の心身影響を分析するために、社会的適応、生活適応の測定を行なう必要があり、具体的には、生活満足度尺度やP

G Cモラル・スケールを利用して調査を実施し、因子分析法を用いて検討するというタイプの研究が多く、^(注8)階層的格差、家族、余暇との相関関係があるということが明らかにされていることである^(注9)。

以上のような先行研究およびそれらによって得られた知見をもとに、従来のように、定年退職後の生活実態を定年退職という一側面との関連でのみみるのではなく、高年齢者の引退過程の研究、あえて言うならば、引退過程にともなう生活変化をトータルにとらえる研究の必要性が強調されるべきであろう。それではその研究によって、何が明らかになるであろうか。

まず、定年退職それ自体が心身影響を与えるのか、それとも、定年退職後の生活変化の影響によるものなのかについての分析は、引退過程での生活変化プロセスをみながらその変化の背景にある要因を明らかにすることで、ある程度解明できると考えられる。

次に、定年退職という現象がもたらす心身影響は、引退過程の位相との関連で異なることが考えられるため、その人の引退過程が、その人の生活過程の中でのどのような位置にあるのか、生活史的にみた場合どのような意味があるのかをみる必要がある。しかもそれは、ある一時点でみた状態なり水準別にみるのではなく、その状態なり水準がその人の引退過程のどの位置のものであるのか、また、その人は、それをどう認知し対応するようになったのかについても明らかにすることができるのである。

さらに、引退過程における心身の変化、職業や家庭などの生活変化をみることは、人生観、満足度、不安、不満という意識レベルの把握と、生活変化の中で看過されやすいその人の活動性、社会生活、家庭生活の行動力、ポテンシャルティをまるごと把握することができると考えられる。そのためにも生活満足度尺度やP G Cモラル・スケールを用い、60歳代、70歳代の高年齢者に過去の人生をふり返らせ、良し悪しを判断させるという評価測定によってみるのではなく、人生の機微を垣間見ることを通して現象にとどまらない老人

の生活の内実を把握できると考えるのである。

2. 引退過程における生活変化プロセスの諸側面

先にも述べたが、引退過程での生活変化プロセスを把握することは、高齢者の引退過程における生活実態が明らかにされることと同時に、生活問題や生活危機の乗り越え方、対応状況が明らかにされるのである。では具体的には、引退過程における生活変化プロセスをどの側面で把握する必要があるだろうか。それではその構造を明らかにしたい。

高齢者の引退過程期での生活は次に指摘する4側面での変化が大きなものであろう。まず、経済的活動の状態にあるか否かといった生活行動、次に、地域や家族との関係が時期的に多くなることから、家族、友人、地域などの人間関係、そして健康状態、最後には生きがいという側面である。では、それらを具体的にどのように把握しようとするか述べてみたい。

(1) 生活行動（経済的活動、非経済的活動）

中心的な生活行動は内容的にどのように変化しているのか。満足、充実化しているのか、それとも空疎化・無為化しているのかどうかをみる必要がある。特に、高齢者の生活類型が社会活動との関連で明らかにされているように多様な様相が現われている^(注10)のである。

たとえば、定年を迎えても、第二、第三の仕事を見つけ、働ける限り、体力が続く限り働きたいと考え、依然として働き続け、経済活動中心の高齢者がいる。それは、働くことで経済的保障をしなければならない場合もあれば、働くこと＝生きがいとなり働いている場合がある。

一方、定年退職後は、社会活動、ボランティア活動を中心に自律的な生活をしている高齢者もいる。

職業中心の生活から定年を迎え、生活の中心が経済活動から社会活動、地域活動、ボランティア活動へとように漸次、移行しているのか。移行していくに

あたってその要因と背景を明らかにする必要があるのである。

(2) 人間関係

中心的な生活行動が変化するように人間関係も変化すると考えられる。たとえば、職域中心的な人間関係が減少し、近隣の人間関係、家族・親族関係、友人関係が増加、濃厚になるという漸次的、移行的な変化があるのかどうかについて明らかにする必要がある。何故ならば、引退過程にある高齢者にとって、職域的人間関係よりも、家族・親族との関係のあり方や、社会的・地域的活動を通しての関係が生活行動や生活のし方、生きがいとの関連が密接であるといえる。しかし、その変容過程が、いつ頃何を契機としてそのようなになったかを明らかにする必要がある。その場合も、頻度、量的質的関連、役割や機能はどう変化しているかも考慮しなければならない。特に家族・配偶者との関係は重視する必要がある。家族内人間関係、家庭内の位置や役割の変化をみる必要があろう。

(3) 健康状態

健康問題は、定年退職後の引退過程期において、先にみた中心的な生活行動や人間関係の維持、発展あるいは減退・喪失という変化と大きく関連していると考えられる。いわば引退過程において、経済的要因とともに健康要因は、最も基本的前提要因であると考えられる。なぜならば、引退過程で自律的な活動が選択できるかどうかは健康の問題と深くかかわっているからである。

しかし、加齢とともに健康状態の変化は回避できない側面があることは現実であるため、健康状態の変化はどのようなものであり、その変化をどのように引退過程の中で位置づけているのか、そして、その健康状態の変化が生活全体にどのような影響を与えてきているのかについて明らかにする必要があるだろう。

(4) 生きがい

社会的であると否にかかわらず、自己の存在意義を確かめ満足を得ることができるような事象を持つこ

とが、その人の生きがいの有無を考える出発点となるだろう。高齢者にとって生きがいは、定年退職前の現役で仕事をしていた頃ということがいえるため仕事が生きがいであれば定年退職後も、第二、第三の仕事を継続することによって得られる。

しかし、健康が維持されなければ、それは永久的なものとはなり得ない場合もある。一方、生きがいを仕事ではなく、家族、社会活動に見出している人もいるであろう。経済活動から引退した高齢者の引退過程期の老後生活において、どのような生きがいを見出し、それを充足させるに至ったのか、その変容過程を明らかにする必要がある。そうでなければ、いつ、どのような場面において、高齢者が何を切望しているかが明らかにされないからである。

以上の生活諸側面を構造的に把握するという、高齢者の引退過程における生活変化プロセスを分析することの意義を述べてきたが、いわば、これまでは課題認識にすぎない。そこで、具体的に、高齢者の引退過程と生活に関する研究を試みようとする時、東京都立労働研究所、労働衛生部門調査「中高年齢者の引退過程と健康に関する調査研究」(昭和59年度)(以下都労研調査)との関連で行なっていく予定である^(注11)。

3. 東京都立労働研究所調査を素材として^(注12)

都労研調査は本論文及び本研究の課題認識と大きなずれはないが、その目的とねらいは、若干、異なる点もあるので素材とする限り、その点を明らかにする必要がある。そこで、都労研調査の目的、調査、方法等の概要は、以下のとおりである。

第一は、大都市地域の雇用労働者の場合、職業からの引退過程において、生活全体はどのように変容していくのであろうか。大都市部の雇用労働者にとって職業からの引退は急激な変化である。職業中心の生活を送ってきた者にとって、職業からの離脱は、それまでの職業を通して得られた役割などの喪失でもあり、個

人差はあれ急激な生活全体の変化ともいえるのである。

しかし、ただ単に、役割喪失だけでなく、生きがいを喪失、老後生活を主体的に再設計できないでいる場合もある。

また、逆に、職業から引退しても、地域社会、家庭内での役割を得、生きがいを得た老後生活を自律的に送っている場合もある。引退過程において、職域、地域、家庭などの生活の全領域で喪失、獲得の側面はどのような場面でみられるかを把握したい。

第二は、健康が生活の変容過程をどのように規定し、同時に生活の変容過程が生きがいや健康にどのような影響を及ぼしているのであろうか。

第三は、定年や職業からの引退を、どのように迎え、受けとめているのか。そして、引退過程における生活と健康の変化ならびに、その間にみられる相互作用関係は、中壮年期のいつごろからどのようにして準備されてくるのか。

つまり、職業からの引退期にある高齢者の生活諸領域をトータルに把握することで、高齢期の労働の意味・あり方を探り、自律的で豊かな生活設計をたてることができるようにするのに、行政がどう対応していくべきかについても考えたい。

(1) 調査方法

調査方法は、訪問面接調査である。以上みてきたように、多様な引退期のあり方が予見されること。また、いつ、何を契機として生きがいや自律的な生活を「喪失」、「獲得」してきているかの背景、要因は、引退過程での生活実態、生活諸領域の変化プロセスを把握しなければならない。しかも、高齢者の労働、生活、生きがいとの相互作用関係を明らかにするには、数量的一般化だけでなく、観察的個別化がより問題に鋭くせまることができると考えた。そこで、55歳前後、60歳前後、そして現在のいわば3時点での生活変化プロセスを把握するために訪問面接調査の手法を用いた。

(2) 調査対象

調査対象者を選定する時留意したのは、大都市部に

居住する者にとって、しかも職業からの引退過程における生活全体の変容には、地域的環境の問題も少なからぬ関係があるのではないか。そこで、まず調査地域を、コミュニティ未形成の山手と下町（杉並区、江東区）、コミュニティが存続している山手と下町（大田区、荒川区）と選定し、雇用労働者65歳以上人口、家族構成などを考慮し、以下の地区に決定した。

調査地域 杉並区（清水、桃井、井草、下井草、今川）

江東区（東陽、大島）

荒川区（荒川、西日暮里）

大田区（東雪谷、南雪谷）

調査対象者は、以上の4地域に居住する大正4、5年生まれ（現在67、68、69歳）の男性約400人を無作為抽出し、葉書調査により54歳時（一般的に、雇用労働者の定年年齢と考えられる）雇用労働者であった者で面接調査に応じると返答した160人を選んだ。しかし、当初雇用労働者だったもののみを調査対象としていたが、自営業者で面接調査に応じたいという者もあったため調査対象とした。最終的に面接可能となったのは、仕事の都合で時間がとれない、健康状態の不調、面接調査に応じる自信を失くした等を理由に拒否ケースを除いた132ケースである。

(3) 調査実施期間

昭和59年10月中旬～12月

4. 若干の考察と今後の研究課題

今後、精緻な分析が必要であるが、都労研調査を素材としてこれまでいくつか明らかにされたことについて述べてみよう。

まず社会的属性の中でも職業では、大田区、杉並区居住者は今でいう上場企業の重役、社長を経て現在その子会社の社長をしていたり、一貫してホワイトカラーであった者が多い。荒川区、江東区居住者は、大企業、中小企業に勤めている者で、多様である。地域的

特性はこのようにみられるが、大企業、中企業にかかわらずなく、壮年期の生活全体は職業中心であったこと。そこではある程度責任のある地位にいたり、仕事をまかされた経験があるため、仕事に対する意欲、情熱を通して生きがい、生きる姿勢が得られていたこと。

つまり、壮年期の仕事を通して得られた自信や生きる姿勢がベースにあり、定年後の生活、職業からの引退過程で自律的な生活を送ることができるということの間に関連があるのではないかということが明らかになった。

また、仕事以外での社会的活動状況をみても、仕事など職域中心の生活であったことで、家庭や地域での役割や活動は行なっていなかった者が多い。しかし、趣味だけは壮年期前後から行なわれており、引退期にあっても、趣味の位置づけは大きいといえる。また、もっとも注目したいのは、家族の問題である。職業中心の生活であったため、趣味以外の社会的活動は行っていない者が多い。しかし、一部の者は、老後において、家族関係、特に配偶者関係が、趣味や社会活動を活発化あるいは、縮小化させるようになったりしており、生活の中で大きな影響を持っているといえる。

結果分析に入る前の全体的な印象としては、調査対象者にバイアスがかかっていることを付記しておきたい。つまり調査に応じた対象者の職業は、大企業のホワイトカラーの管理職であること、生活全体が職域中心であったため仕事以外での生活様式の多様さは趣味という個人的領域にみられ、社会的活動はもともと活発ではなく、壮年期から現在に至るまで変化がみられない。しかし、引退期にあっても自律的な生活を送っていると考えられるのではないかとことである。これらの背景には、定年後の老後も仕事に追われ暇がないこと、健康状態が不調化していること、調査を受けるだけの余裕がないことを理由に拒否したケースについて調査できていないという点があるからである。

今後の調査分析方法としては、132ケースの中で、

引退過程における職業パターンの類型化を試み、生活諸側面の変容過程との関連及び特徴を明らかにしたいと考えている。

今後の課題としては以下のことが考えられる。中高年齢者の引退過程における生活変化プロセスを把握するということは、ただ単に、高年齢者の老後生活実態を把握するということにとどまらず、社会構造の中で高齢者の位置づけを認識するということでもある。これらの作業なしには、高年齢者がどの場面でどのような生活・福祉・社会的ニーズを持ち、それに対応する施策を切望しているのかが明らかにされないのである。つまり、日本型福祉社会が志向されている今日において、老後生活を自律的におくための、あるいは、健やかに老いるための準備をどう設計していくかについて、高齢者とともに明らかにし考えてゆくことが重要だと思われるのである。

したがって、これらの視点のもとに、生活変化プロセスの構造的把握として、生活行動（経済的活動、非経済的活動）、人間関係、健康状態、生きがいの各々の変化と相互関連を生活史的に把握し、引退過程期で、どのような生活条件が必要であるかを構造的に明らかにしたい。

<注>

1. ここでいう引退過程の規定は、たんなる職業からの引退のみを意味しない。職業から地域へあるいは家族へ移行してゆく、また、それをも喪失するに至るねたきり老人になる前の段階までをいう。つまり、職業からの引退だけでなく社会的引退を含む過程を意味する。
2. 第二次臨時行政調査会が1981年夏に出した第一次答申において、「活力ある福祉社会の実現」をあげ、「家庭、地域、企業等が大きな役割を果たしてきた我が国の社会の特性は、今後もこれを発展させていくことが望ましい。すなわち、個人の自立・自助の精神に立脚した家庭や近隣、職場や地域社会での連帯を基礎としつつ効率の良い政府が適正な負担の下に福祉の充実を図ることが望ましい」と述べている。（臨時行政調査会事務局編『臨調緊急提言—臨時行政調査会第一次答申』（行政管理研究センター 1981）
3. 定年退職後の老後の生活設計を立て準備し始めるのは、40代の中年期からと考えられる。しかも、定年退職にともなって生じる生活変化との関連でとらえるため、必ずしも、生育期や青年期の生活歴をとる必要はないと考えられる。青井和夫編「中高年齢層の職業と生活」（P 6）（1983）でも同様の見解が記述されている。
4. 青井和夫ら編「中高年齢層の職業と生活」（1983）
5. 活動理論と役割理論の整理と再検討をおこなっている松村健生「定年退職と社会的適応」（季刊・社会保障研究 Vol 14 . No 2）（1978）を参照されたい。
6. 高年齢雇用開発協会「アメリカにおける中年期の生活と引退計画プログラムに関する研究報告書」（1984）参照
7. 青井和夫ら編「中高年齢層の職業と生活」（P 8）
8. アメリカの老年社会学の影響を受けて、今日の日本の老年社会学でも一種の流行のように行なわれ

ている。そしてこの方法を用いることがあたかも、社会科学的に意味があるかのように考えられている点は一考を要する。

古谷野亘「モラル・スケール、生活満足度尺度および幸福度尺度の共通次元と尺度間の関連性」(社会老年学 Vol 4) 渡辺裕子「老人の主観的幸福感尺度の方法論的検討」(季刊・社会保障研究 Vol 20, No 1) (1984) などを参照

9. 青井和夫ら編「中高年齢層の職業と生活」第6章「定年退職に関する態度構造」(平岡公一)
10. 氏原は総理府社会保障制度審議会事務局「高齢者の引退と生活行動」(1982)の中で高齢者生活の類

型として、健康要因(健康と病弱)と経済活動、社会活動、不活動状態との関連で8類型化している。

11. 東京都立労働研究所労働衛生部門では、昭和59年度調査研究として「中高年齢者の引退過程と健康に関する調査」を実施した。本調査で男性高齢者の部にあたったのは、当研究所研究員山崎喜比古(東京大学医学部保健社会学科助手)と筆者である。
12. 塩田咲子、中村律子「中間報告一中高年齢者の引退過程と健康に関する調査一」(研究所所報No 6) 東京都立労働研究所(1985) 参照。

